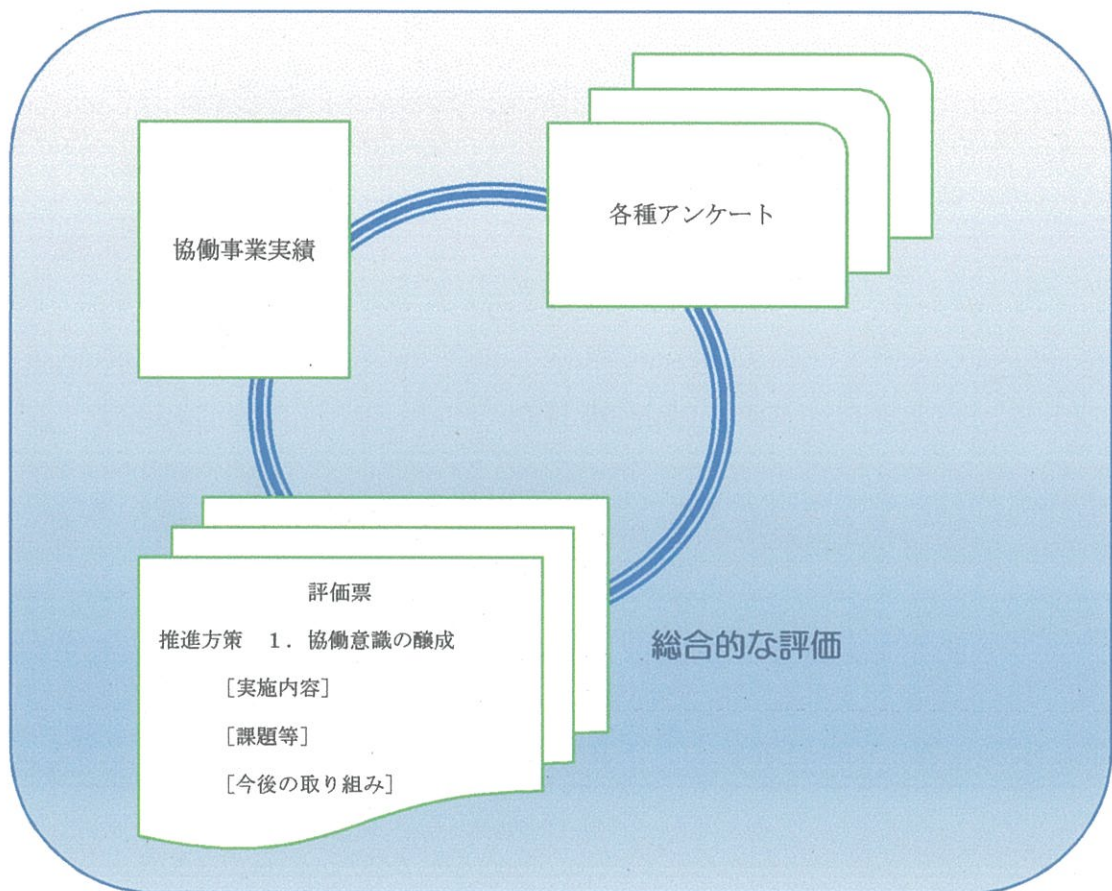


### 3 評価

協働のまちづくり推進のため半田市市民協働推進計画に掲げた目標の達成状況や、各基本施策の実施内容等を振り返り、9つの推進方策単位で課題や今後の取組について評価票として取りまとめました。

評価にあたっては、協働の取組を次世代へつなげることと今後の方向性を捉えることに重点を置き、評価票や協働に関する各種アンケート結果、協働事業実績をもとにした推進方策単位で総合的に評価することとし、半田市市民協働推進計画評価委員会において、委員評価及び評価委員会総括評価を行いました。



評価委員会の委員評価及び総括評価

[総括評価 結果]

| 推進方策               | 総括<br>評価 | 各委員の評価内訳  |
|--------------------|----------|-----------|
| 協働意識の醸成            | B        | B：6人、C：1人 |
| コミュニティの活動支援        | C        | B：3人、C：4人 |
| ボランティア・市民活動団体の活動支援 | B        | B：4人、C：3人 |
| 『はんだまちづくりひろば』の機能強化 | C        | B：2人、C：5人 |
| 情報共有の推進            | B        | B：4人、C：3人 |
| 財政的支援              | B        | B：4人、C：3人 |
| 協働の仕組みづくり          | B        | B：5人、C：2人 |
| 市民と市民の協働の推進        | C        | B：3人、C：4人 |
| 庁内推進体制の整備と検証体制の確立  | C        | B：1人、C：6人 |

| 評価<br>区分 | 指<br>標                    | 推進<br>方策数 |
|----------|---------------------------|-----------|
| A        | 推進計画を上回る取り組みが行われている       | 0         |
| B        | 推進計画に沿った取り組みが達成されている      | 5         |
| C        | 推進計画に沿った取り組みが、進められている     | 4         |
| D        | 推進計画に沿った取り組みが、あまり進められていない | 0         |
| E        | 推進計画の取り組みが全くされていない        | 0         |



|   |             |
|---|-------------|
| 推進方策  | 1. 協働意識の醸成  |
| 基本施策  | 1-1 意識の啓発   |
|   | 1-2 職員の意識改革 |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）   |             |
| <p>【1-1 意識の啓発】</p> <p>① 「まちづくり協働フェスタ」の開催<br/>                 平成22年度から開催したセカンドライフフェスティバルは、定年退職を迎える世代を市民協働の担い手の対象とし実施していたが、対象を広げ、現在は「まちづくり協働フェスタ」と名称を変更し、知多管内の専門学校等で学ぶ生徒の活躍を広く紹介する「あいちさんフェスタ」と協働で実施し、当初と比べ3倍以上の約3,000人が参加するイベントとして定着している。フェスタでは、市民活動団体の活動紹介を始め、各団体や学校が実践している協働事業の事例発表を行うなど、幅広い世代に協働意識の向上に努めている。</p> <p>② 市民協働出前授業の開催<br/>                 市内高校に出前講座として「協働ゲーム」や「匠の里」を行い、毎年30名程度の参加があり、若い世代への市民協働の啓発に努めている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協働フェスタ&amp;あいちさんフェスタ in 半田<br/>                     令和元年度実施分 開催日：令和元年11月16日 参加団体：42団体 来場者：3,000人</li> <li>・市民協働出前講座<br/>                     平成27～30年度実施 半田農業高校（参加者：各約30人）</li> </ul> <p>【1-2 職員の意識改革】</p> <p>職員の市民協働意識の醸成を図るため、平成23年度から管理職員向けの研修を実施（平成29年度まで）、平成26年度から各課に協働推進担当者を配置し協働事業の事例研修を実施（平成29年度まで）、平成23年度からは継続的に新規採用職員に対し協働事例に基づいた研修を、市民活動団体に協力いただきながら実施している。これまでの取り組みにより協働意識が職員に浸透した結果、協働事業が促進されている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進研修<br/>                     令和元年度実施分 「SDGsから学ぶ市民協働」参加者：32人</li> <li>・新規採用職員後期研修<br/>                     令和元年度実施分 参加者：21人</li> </ul> <p><b>職員アンケート結果</b></p> <p>協働の認知度について、「協働という言葉の認知度」は100%で、「協働の意味をよく知っている」「だいたい知っている」を合わせて、88.2%となっている。</p> <p>また、「市民協働推進計画を知っている」あるいは「読んだことがある」を合わせて92.7%となっている。</p> <p>ただし、回答率が33.8%と低く、アンケート方法等に課題が残った。</p> |             |

第6次総合計画 基本成果指標

「市民が中心となって協働のまちづくりが進められているまちだと思える市民の割合」

| 平成21年度 | 平成24年度 | 平成26年度 | 平成28年度 | 平成30年度 | 令和2年度 | 目標値 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| 16.8%  | 16.3%  | 50.5%  | 46.9%  | 55.3%  | 58.4% | 60% |

課題等

- まちづくり協働フェスタについては、市民協働の啓発及び意識醸成には一定の成果をあげているが、各自の活動紹介に留まる団体や学校も見受けられるため、地域の課題解決に向けた協働事例を重点的に周知できるイベントにしていく必要がある。
- 職員研修については、新規採用職員を始め若手職員への断続的な研修になっており、市民協働の意識醸成に留まっているため、協働事業の実践につながっているか不明な状況である。

今後の取り組み

- 啓発イベントについては、市民協働をメインとし、若い世代への意識啓発を持続的に実施するなど、市内の5つの高校や小中学校で展開されているコミュニティスクール（市内）と連携した本市の特性を活かした取り組みを検討する。  
また、新型コロナウイルス禍において、令和2年度の開催を中止していることから、「新しい生活様式」にあわせた取り組みを合わせて検討する。
- 若い世代への啓発については、具体的な協働事業や市民活動の事例を紹介するなか、今後の自身の行動（ボランティア活動や寄附等）につながる講座等の実施を検討する。（第7次半田市総合計画 チャレンジ項目）  
※「寄附のゼミナール（愛知県事業）」  
若者の社会参画・貢献意識や寄附意識やの醸成を図る目的に、高校等においてNPOへの寄附を通じた社会貢献を考える特別授業。
- 職員研修については、意識啓発はもとより、協働事業に取り組むことができるよう実践的な研修を体系化し、継続的に実施する。



評価委員会 委員評価

|            |           |
|------------|-----------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：6人 |
| B          | C：1人      |

評価、意見

- ・まちづくり協働フェスタ(あいちさんフェスタ)への参加状況、職員へのアンケート調査などの結果から見ても、協働に関する意識の醸成が着実に進められていることがわかる。
- ・市民アンケートでは、この10年で協働のまちづくりが進められているという意識調査結果となっている。また、若い世代への啓発として、高校生に対し力を入れて順調に実施されている。ただ、「年齢や性別に関わりなく全ての方が、地域の中でまちづくりのために意見を出し合い、尊重し合える」ということに関しては不十分。
- ・各課等長アンケートでは、“協働”に関しておおむね理解していると評価されており、各課で“協働”を考えて業務を行ってきていることが伺える。また職員アンケートでは、回答率の低さが気になるところだが、協働により地域の課題を理解でき、ネットワークができると回答していることから、この10年の中で“協働”という意識をつくることはできたのではないかと評価する。ただ、地域活動や市民活動にあまり参加できていない職員が多く、その部分での啓発が不十分である。
- ・10年前と比較して、“協働”の意義は市民にも行政職員にも浸透し、認識は向上している。
- ・“住民参加による”協働事業は5年前よりも世代を広げ、積極的に実施、活性化しているものと推測される。
- ・市民の啓発イベントや高校生の出前講座、職員研修の実施など取組としては達成できている。
- ・研修等により職員の意識改革が図られているが、協働事業に取り組んでいる部署の職員の意見（達成感など）を、他の部署（協働事業の機会の少ない部署）の職員へ情報提供、周知することで、職員個々のやる気があがるのではないかと評価する。
- ・協働についての認識は、この10年間で市民にも職員にもかなり定着したと評価する。
- ・市民協働による事業等が多く行われるようになってきたことを評価する。

課題

- ・今後、多様な協働実践例を積み重ねていくことが重要である。
- ・行政と企業、企業と市民との協働については、現状把握を行うとともに、その推進が必要である。
- ・コミュニティリーダー等の育成に関しては、地域リーダーや市民活動団体とコミュニティをつなぐコーディネーターの位置づけやその人達がどのように活動しているか、どのような効果があったかが明確になるとよい。
- ・地域活性化をもたらす「シビックプライド」（まちへの愛着や誇りを持ち、まちづくりに関し当事者意識をもつこと）や「SDGs」などの社会動向の変化に沿って、職員の“協働”の意識付けを変化させていくことが必要である。
- ・もっと身近で、小規模でも実践的・体験的な講座や研修を増やすと良い。
- ・コミュニティスクールと連携した取り組みを進めながら、小中学生にもまちづくりへの参加意識を高めるような取り組みを続けていくことが必要である。
- ・市民協働を定着させていくにあたり、職員は既存の事業に市民協働を取り入れていく、或いは、市民に働き掛けていくノウハウを、自ら実践し学んでいく必要がある。

|      |                    |
|------|--------------------|
| 推進方策 | 2. コミュニティの活動支援     |
| 基本施策 | 2-1 自治区の組織強化       |
|      | 2-2 意識の啓発          |
|      | 2-3 コミュニティリーダー等の育成 |
|      | 2-4 活動環境の整備        |
|      | 2-5 規模の適正化         |
|      | 2-6 地域の交流の場づくり     |
|      | 2-7 防災・減災力の強化支援    |

施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）

【2-1 自治区の組織強化】

自治区の組織力向上及び活性化のため、半田市自治区支援検討会議を開催し、自治区のあり方検討会議から提言された「自治区運営のヒント集」に関わる取組みの効果を検証した。また、自治区・コミュニティ活動をPRするためのチラシ、啓発のぼり、マグネットなどや、住民への加入呼びかけ方法を取りまとめた自治区・町内会加入促進ハンドブックマニュアルを作成し、各自治区が行う加入促進を支援した。

〔主な取り組み〕

- ・自治区支援検討会議（平成29年度～平成30年度）
- ・本市への転入届提出時における地域別の特徴を記した加入促進チラシ配布（市民課）
- ・市民課モニターでの加入促進啓発映像の放映
- ・自治区町内会加入促進ハンドブックの作成及び配布
- ・自治区役員の未加入世帯への訪問するための加入促進チラシの作成（自治区別）、及び加入特典グッズの配布
- ・自治区加入促進月間（9月）の制定
  - 加入啓発のぼりを作成し、区民館などの施設に設置
  - 軽トラなどに貼れる自治区加入促進マグネットを自治区に配布

**自治区加入率**

自治区加入世帯数は微減であるものの、住民基本台帳世帯数が世帯分離により増加傾向にあるため加入率が減少している。

平成24年度 70.3%、平成28年度 66.5% 令和元年度 66.7%

【2-2 意識の啓発】

地域に出向いている地域担当職員がまちひろフェイスブックで活動状況を発信した。また、自治区やコミュニティの重要性について、ホームページ及び市報において周知を図った。

〔主な取り組み〕

- ・まちひろフェイスブック ・はんだ市報 ・市ホームページ

【2-3 コミュニティリーダー等の育成】

各地区で新しい行事や取り組みを行うために、コミュニティリーダー育成事業の実施や、住民が自ら考えよりよい地域を目指すために話し合う円卓会議などを開催し、次世代の地区を担う地域リーダーの育成に努めた。



### 〔主な取り組み〕

- ・向山区：コミュニティリーダー育成事業委託（自主防災組織の設立）
- ・協和区：地域リーダー育成事業委託（防災活動の実施、防災まつりの開催）
- ・蔵のまち円卓会議（まちの魅力再発見）
- ・横川小学校区連絡調整会議（小学校区合同のコミュニティ行事の開催）
- ・半田小学校区連絡調整会議（防災訓練の実施）
- ・半田南区円卓会議（地域の憩いの場（サロン）作り）
- ・板山円卓会議（地域の憩いの場（サロン）作り）
- ・Yyワークショップ：矢勝川流域若者円卓会議（矢勝川流域の保全）

### 【2-4 活動環境の整備】

地域と行政のつなぎ役となる地域担当職員の配置を推進し、自治区活動を支援した。さらに、より充実した支援を行うため、新たに地区別担当者会議を開催し、地域担当職員同士の情報交換や助成金などの活用方法を検討した。

### 〔主な取り組み〕

- ・地域担当職員

配置：19 地域 38 人（小学校区単位：4 地域、自治区単位：15 地区）

※42 自治区の 90%に設置済み

経験者数：87 人（令和 2 年 6 月現在）

※対象職員 386 人の 22%が経験済み（副主幹以下の技術職、事務職、保健師）

### 【2-5 規模の適正化】

自治区が担う役割を明確化し、持続可能な運営をするため、自治区のあり方検討会議を開催し、提言及び自治区運営のヒント集を作成し、毎年区長へ配布している。

また、効率的かつ効果的な活動が持続できる小学校区を基本単位での小学校区コミュニティの必要を自治区へ伝え、市民活動助成金を活用した取組を支援するなど、小学校区コミュニティ設立を推進した。

### 〔主な取り組み〕

- ・自治区のあり方検討会議（平成 26 年度～平成 28 年度）
- ・小学校区における新規事業の実施（市民活動助成金を活用）
  - 横川小学校区：夏祭り、かいどり大作戦、どろんこ運動会など  
（乙川 7 区、上池区、横川区、大矢知区、横川小学校などが連携実施）
  - 半田小学校区：総合防災訓練の実施  
（住吉区、岩滑区、半田北区、半田西区、半田中区、中村区、半田南区などが連携実施）
  - 協和区：サマーフェスティバルの実施計画  
（宮池小学校、成岩小学校、成岩中学校、半田商業高等学校、商店街などが連携実施）

### 小学校区コミュニティ活動実践地域

- ・亀崎地区コミュニティ推進協議会
- ・横川小学校区連絡調整会議
- ・半田小学校区コミュニティ推進協議会
- ・乙川コミュニティ連絡協議会



### 【2-6 地域の交流の場作り】

地域の人誰でも集える居場所をつくるため、円卓会議を実施し、自治区が主体となり憩いのサロンを運営している。

コーヒー提供のみならず、定期的にイベントを催すなどで、各サロンが独自性をだしており、新しい参加者や協力者が増えることにより、持続可能な取組へ様々な工夫がなされている。

#### 〔主な取り組み〕

- ・まちかどサロンかめとも（平成26年度から常設、NPO法人亀崎まちおこしの会が設置）
- ・サロン（半田南区や乙川7区）

### 【2-7 地域防災訓練等の支援】

複数の自治区で構成する小学校区などの新たな組織に職員が参加し、防災訓練の支援に取り組んでいる。また、避難所班の職員が自主防災訓練に参加し、発災時に円滑な避難所運営ができるよう地域と行政が密接に連携し「顔の見える」関係構築に努めている。

#### 〔主な取り組み〕

- ・地域防災訓練への市職員の参加
- ・広域での防災訓練実施のための支援（半小コミュニティなど）

## 第6次総合計画 基本成果指標

### 「この1年間にコミュニティや自治区の活動に参加したことがある市民の割合」

| 平成21年度 | 平成24年度 | 平成26年度 | 平成28年度 | 平成30年度 | 令和2年度 | 目標値 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| 37.7%  | 39.2%  | 47.1%  | 51.8%  | 49.1%  | 50.8% | 70% |

### 課題等

- 災害対応を始め地域の課題解決には、住民同士の連帯と地域活動の活性化が必要である。
- 地域活動の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手確保とともに、効率的かつ効果的な運用ができるよう持続可能な組織の強化再編が必要である。

### 今後の取り組み

- 自治区が地縁団体としての活動を地域で継続できるよう支援する。
- 効率的かつ効果的な活動が持続できる小学校区を基本単位とする小学校区コミュニティを構築し、地域のまちづくりを支える中心的な組織となるよう地域と取り組む。  
（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）

評価委員会 委員評価

|            |           |
|------------|-----------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：3人 |
| C          | C：4人      |

評価、意見

- ・学区あるいは区単位での活動は着実に展開されていると評価できる。また、地域担当職員もほとんどの地区で配置され、行政と地域とをつなぐ役割を果たしている。
- ・自治力の強化や意識の啓発に関して、運営側や役員のなり手がおらず、自治区運営上での苦勞があまり変わっていない。
- ・活動環境の整備に関しては、高齢化率や共働き率が高くなり、自治区の在り方や活動の見直しが必要とされる中、地域担当職員を90%の自治区に設置できたことは大いに評価できる。自治区の課題を行政と共有し、他の区やコミュニティで協働しながら解決していくことができるよいシステムである。
- ・規模の適正化に関しては、小学校区コミュニティの設立により、自治区からの肯定的な意見も多くあり、効果があったと評価する。
- ・一部の自治区は小学校と連携し、「防災・減災」事業に積極的に取り組まれている。行政との共助の意義や市民協働の意識を高められた事業でもあり、評価できる。
- ・自治区加入の広報を恒常的に展開され、コミュニティリーダー等、自治区運営に関わる人達への指導、協力要請など、地域担当職員が地域と積極的に関わっている。
- ・小学校とコミュニティとが連携、協働した新たな事業の取り組みは評価できる。  
(市民協働助成金“コラボ事業”の立案としても評価できる)
- ・地域担当職員の経験者を増やし、その経験を事業に活かしていくことはよいことである。
- ・地域で生活していくうえで、自治区への加入が“必要なこと”だと考える住民が減ってきている。
- ・地域で活発な活動が行われるよう様々な取り組みを行ってきたが、少子高齢化や人口減少など、近年の急速な社会環境の変化に行政、地域、共に十分な対応ができていない。

課題

- ・自治区加入率の低下や役員の高齢化、担い手不足などは常に指摘されており、自治区の役割分担や事業の大胆な見直しも検討すべきである。
- ・コミュニティと自治区との性格を明確に分け、役割の違いも明確にすべきである。
- ・自治活動の意味や意義が理解できるような手立てを考え、担い手不足の中、若年層でも可能な内容や仕組みをつくり、やる気の出る活動を検討すべきである。
- ・小学校区単位のコミュニティ活動と、従来の自治区単位の活動を効率的に併用していく方法を進めることは、これからの活発な地域活動につながるのではないか。
- ・防災や防犯、高齢者の見守りなど、自治区への加入による効果を打ち出すとともに、負担を軽減する取り組みを進めていく必要がある。
- ・地域活動を衰退させないため、従前の取り組みを見直し、幅広い世代が参加する時代に合った組織づくりを支援していく必要がある。
- ・コロナ禍における自治活動のあり方について、全て地域の判断に任せるのではなく、行政も積極的に関わり、一緒に検討していく必要がある。



|   |                       |          |     |           |     |            |     |
|---|-----------------------|----------|-----|-----------|-----|------------|-----|
| 推進方策  | 3. ボランティア・市民活動団体の活動支援 |          |     |           |     |            |     |
| 基本施策  | 3-1 支援講座の開催           |          |     |           |     |            |     |
|   | 3-2 リーダーの育成           |          |     |           |     |            |     |
|   | 3-3 活動団体の支援制度の整備      |          |     |           |     |            |     |
|   | 3-4 活動のPR支援           |          |     |           |     |            |     |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）   |                       |          |     |           |     |            |     |
| <p>【3-1 支援講座の開催】</p> <p>活動者を養成するための講座、ボランティアグループや市民活動団体のスキル向上のため、広報講座や資金のたて方講座など活動を支援するための各種講座を継続的に開催した。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援講座</li> <li>令和元年度実施分 8講座開催 参加者 193人             <ul style="list-style-type: none"> <li>「ボランティアの資金のたて方と人脈作り」講座 参加者 19人</li> <li>「『会話力』がアップする講座」 参加者 21人 など</li> </ul> </li> </ul> <p>【3-2 リーダーの育成】</p> <p>活動団体の活動の広がりや団体運営に必要なノウハウなど市民活動団体への支援について、市民が主体となり企画・運営するため、活動団体の中から「まちひろ協力隊」を公募し、平成30年9月に「まちひろ協力隊連絡会議」を組織し、リーダー的役割を担う人材育成に努めている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちひろ協力隊 12名（令和2年8月現在）</li> <li>・まちひろ協力隊連絡会議（月1回開催）</li> <li>※活動支援講座、団体間交流イベント等の企画・運営等</li> </ul> <p>【3-3 活動団体の支援】</p> <p>《活動資金支援》</p> <p>設立後3年未満の市民活動団体が行う事業及び当該団体運営に係る費用の一部や、設立1年以上の市民活動団体が行う事業に係る費用の一部を助成することで、市民による公益的活動の新規拡大並びに市民活動団体の自立的活動の促進につなげている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動助成金</li> <li>令和元年度交付分             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>はじめの一步部門</td> <td>2団体</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ部門</td> <td>8団体</td> </tr> <tr> <td>コラボレーション部門</td> <td>2団体</td> </tr> </table> <li>※市民活動助成金交付実績は別添資料参照</li> </li></ul> <p>《活動環境支援》</p> <p>各種会議や講座などに利用できる市民活動ルーム、団体が活動する上で必要な広報や資料を作成するための印刷作業室、団体活動に必要な用品の保管場所として貸ロッカーを提供した。また、令和元年9月にはデジタルサイネージ（市民交流センター及び知多半田駅舎）に設置し、団体活動等の周知に効果的なあらたな広報ツールを提供した。</p> |                       | はじめの一步部門 | 2団体 | ステップアップ部門 | 8団体 | コラボレーション部門 | 2団体 |
| はじめの一步部門  | 2団体                   |          |     |           |     |            |     |
| ステップアップ部門   | 8団体                   |          |     |           |     |            |     |
| コラボレーション部門  | 2団体                   |          |     |           |     |            |     |



〔主な取り組み〕

- ・市民活動・ボランティア活動拠点提供事業

|          |              |                            |
|----------|--------------|----------------------------|
| 令和元年度実施分 | 市民活動ルーム利用件数  | 2,824 件（うち登録団体利用分 1,883 件） |
|          | 印刷作業室利用件数    | 1,117 件（一部実費負担あり）          |
|          | ロッカールーム利用団体数 | 101 団体                     |

【3-4 活動のPR支援】

《情報紙・情報サイトの充実》

ボランティア・市民活動に関連する各種情報をポスターやチラシなど、市民交流センター利用者に対しデジタルサイネージ等により広く提供した。また、各種広報媒体を活用し、登録団体の活動情報や各種イベント情報を発信するとともに、平成 29 年 4 月からは Facebook を開始し、登録団体の活動の様子や自治区、学校、企業などと協働する活動を紹介するなど情報発信の充実に努めた。

〔主な取り組み〕

- ・半田市ボランティア・NPO情報紙「かつどん」の発行  
毎月 1 日約 6,000 部発行（全戸回覧）  
※令和 2 年度から「はんだ市報」に「かつどんコーナー」（年 4 回、各 2 ページ）として掲載
- ・フェイスブック「まちひろフェイスブック」 毎日更新
- ・地域活動情報サイト「はんだまちひろネット」 随時更新
- ・メールマガジン「まちひろメール」 月 2 回配信
- ・デジタルサイネージ 随時更新

《各種啓発イベント等の開催》

まちづくり協働フェスタを始めとする各種イベントへの参加促進を図り、市民活動団体の活動 PR に努めた。

〔主な取り組み〕

- ・まちづくり協働フェスタ&あいちさんフェスタ in 半田  
令和元年度実施分 11 月 16 日開催 来場者 約 2,500 人 参加団体 56 団体
- ・まちひろ音楽祭  
令和元年度実施分 11 月 23 日開催 参加者 約 250 人 参加団体 11 団体
- ・はんだ蔵のまちイベント  
平成 30 年度実施分 参加団体 20 団体（令和元年度新型コロナにより中止）
- ・みんなの交流サロン  
令和元年度実施分 毎月 1 回開催 参加者 152 人 8 団体

課題等

- 市民活動団体が活動を継続するためのベースとなる資金調達や団体の構成員を増やすためのノウハウ、活動のリーダーとなる人材育成に関する講座等を開催するなどの支援を継続的に実施していく必要がある。
- 市民活動の担い手として期待される若い世代の活動者を増やす仕組みが必要である。
- 市民活動に関する情報を市民に伝わるように届ける必要がある。
- 市民活動助成金交付団体数が減少傾向にあるため、活用しやすい制度への見直しが必要である。

今後の取り組み

- 市民活動団体に対しニーズを調査するなど、市民活動の活性化につながる講座等を実施するとともに市民活動助成金の見直し等を検討する。
- 市民活動に関する情報を単に発信するのではなく、必要としている人に「伝わる」方法で情報を提供していく。（第 7 次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）

- 持続可能な市民活動を展開するため、市民活動助成金等により活動団体を支援するとともに、関心のある市民、学校、事業所が気兼ねなく活動に参加できる仕組みを構築する。(第7次半田市総合計画(単位施策・個別施策)に反映予定)
- 若い世代が興味ある市民活動関連のセミナー等を実施する。(第7次半田市総合計画チャレンジ項目予定)

評価委員会 委員評価

|            |           |
|------------|-----------|
| 総括評価 (A~E) | 委員内訳 B:4人 |
| B          | C:3人      |

評価、意見

- ・支援講座をはじめとして、各施策は着実に進められていると評価できる。
- ・いくつかの区で立ち上がっている相互扶助的な活動(お助け隊など)は高く評価できる。
- ・リーダーの育成に関して、まちひろ協力隊の活動の意図(リーダー的役割を担う人材育成)が協力隊のメンバーに伝わっていないのではないかと。
- ・市民活動助成事業の実施により、活動に関する様々な効果があったと団体自身が感じており、助成金制度自体は評価できる。活動環境支援に関しては、団体の活動のため大変助かる必要な支援であり、登録団体からも肯定的な意見が多くあり評価できる。
- ・活動のPR支援に関しては、情報発信のツールが増え、市民活動団体の活動を知ってもらう機会を増やすことができた。市で開催したイベント等に参加した人が、活動団体の活動に参加してくれる機会ともなっており、継続実施を望む。
- ・「かつどん」の月次発行、市報への掲載、デジタルサイネージでの紹介等、時代に合い、だれも見られる広報媒体をとらえ、積極的に市民へ紹介し、市民協働事業への参加を促進させている。
- ・取り組みは十分にできていると評価する。

課題

- ・市民活動団体助成事業への応募件数が伸びていないことから、団体に対するアドバイスや申請支援の取り組みをさらに強化する必要がある。特に、若者の団体の立ち上げ支援も必要ではないか。
- ・支援講座の開催に関しては、市民活動団体からは様々な講座の希望があるが、企画し開催した講座の効果の検証ができるとよい。
- ・各団体の活動支援で、学校や事業所とのコラボなど幅を広げるヒントや提案ができる仕組みを市民協働課主体で作るべきである。
- ・社協のボランティア支援センターやコーディネーターとのすみわけや連携をどう考えるのか、今後の協力関係を築くべきである。
- ・講座等の受講者のうち、実際の活動に意欲のある人たちに対し、個別の相談に対応できるアドバイザー(外部または、専門知識を持つ職員)を配置し、つなぐことができれば、次の段階へ進みやすいのではないかと。
- ・これから訪れる人口減少社会の中で、今後も安定した活動を継続していけるよう、新たなリーダーの発見、育成など、有効かつ効果的な支援策を検討していく必要がある。
- ・地域課題の解決に取り組む地域と連携した活動団体が生まれるよう、市民との情報共有について、更に検討する必要がある。



|   |                       |
|---|-----------------------|
| 推進方策  | 4. 『はんだまちづくりひろば』の機能強化 |
| 基本施策  | 4-1 活動のPR             |
|   | 4-2 活動団体間の交流の促進       |
|   | 4-3 相談体制の充実           |
|   | 4-4 コーディネーターの育成       |
|   | 4-5 公益的活動の支援          |
|   | 4-6 中間支援組織の検討         |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）   |                       |
| 【4-1 活動のPR】   |                       |
| <p>市民交流センター内にある情報コーナーにチラシ配架用ラックを設置し、市民活動団体が実施するイベントの予定や協働事業の紹介などを行った。令和元年度にはデジタルサイネージを導入し、写真や動画などにより、従来の方法に比べよりわかりやすく効果的な情報発信をしている。</p>   |                       |
| 〔主な取り組み〕  |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等のイベント配架用チラシラックの設置</li> <li>・壁面掲示スペースの設置</li> <li>・デジタルサイネージの設置（知多半田駅構内、交流センター3階3か所の計4か所）</li> </ul>  |                       |
| 【4-2 活動団体間の交流の促進】   |                       |
| <p>“はんだまちづくりひろば”登録団体の企画・運営による「みんなの交流サロン」や「まちひろ交流会」の開催を通じ団体間の交流・連携を促進した。</p>   |                       |
| <p>また、まちひろ協力隊（3-2参照）が主体となり企画した「お手玉あそび大会」や「まちひろ音楽祭」を開催し、地域や団体間の交流を深めた。</p>   |                       |
| 〔主な取り組み〕  |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなの交流サロン<br/>令和元年度実施分 8回、参加者計 152名</li> <li>・まちひろ交流会<br/>令和元年度実施分 2回、参加者計 100名</li> <li>・お手玉あそび大会等<br/>令和元年度実施分 参加者 約 450人 お手玉づくり教室等参加者 約 75名</li> <li>・まちひろ音楽祭<br/>令和元年度実施分 参加者 約 250人</li> </ul> |                       |
| 【4-3 相談体制の充実】   |                       |
| <p>市民活動団体が相談しやすいようコミュニケーションを図り、職員と顔の見える関係づくりを行っている。また、団体の相談に幅広く対応できるようOJT（職場内研修）を通じて職員のレベルアップに努めた。また、窓口での相談に留まることなく、団体の活動現場に出向くアウトリーチ型相談にも積極的に取り組み相談体制の充実に努めている。</p>  |                       |
| 〔主な取り組み〕  |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の開設 平日9時～17時15分（土・日曜日・祝日も随時対応）<br/>令和元年度相談件数 212件</li> </ul>  |                       |



#### 【4-4 コーディネーターの育成】

半田市社会福祉協議会（平成28年度まで委託）と運営していたときから、職員がコーディネーターの役割を担っており、市直営で運営している現在においても同様である。

また、主体的に市民活動支援に携わっている「まちひろ協力隊」（3-2 参照）の活動を通じた人材育成に努めている。さらに、地域と行政のつなぎ役となる地域担当職員（2-4 参照）においても同様の役割を担っており、日頃の活動を通じ個々のコーディネート能力の向上に努めている。

#### 【4-5 公益的活動の支援】

地域に根差した事業活動を行っている地元事業所が、市民活動団体と連携をとりながら実施する社会貢献活動を支援するため、平成22年度から平成27年度にかけ交流会を開催した。

平成28年度には、地域で活躍している企業への視察を行い、市民活動団体と企業との交流の場を設け、協働意識の啓発に努めた。

また、（一社）CSRコミュニティが開催する研究会に参加し、CSR認定制度の導入の可能性などを検討したものの、本市単独での認定は費用対効果（認定に係るコスト）の観点から実現には至らなかった状況である。

#### 〔主な取り組み〕

- ・企業とNPO交流会  
平成27年度実施分 企業15人 市民活動団体22人
- ・企業視察（まちの魅力発見ツアー）  
平成29年度実施分 企業等20人 市民活動団体等21人
- ・CSR認定制度の導入検討  
平成28～29年度実施 愛知型の自治体と連携したCSR推進研究会（2回）  
CSR認定コンサルタント実習（4回）
- ・企業アンケート（令和元年度実施）  
社会貢献意識調査アンケート 対象：362社、回答104社 回答率28.7%

#### 参 考

「愛知型 地域から愛されている企業」認定/表彰（愛知CSR推進研究会主催）

- ・加藤電機株式会社（半田市花園町）  
自社のセキュリティ技術を生かして地域の防犯活動に貢献
- ・半田中央印刷株式会社（半田市潮干町）  
情報発信エキスパートとして地域の魅力を伝える活動をバックアップ

#### 【4-6 中間支援組織の検討】

市民活動団体等が主体的に関わることができる中間支援組織の体制構築に向け、平成30年9月に「まちひろ協力隊連絡会議」を設置し、市民目線によるまちづくりひろばの運営やあり方などの検討を進めている。令和2年度には、中間支援組織づくりのノウハウのあるNPO法人の協力を得るなか、今後の方向性を定める予定である。※まちひろ協力隊（3-2 参照）

#### 〔主な取り組み〕

- ・まちひろ協力隊連絡会議 月1回開催（令和2年8月現在 17回開催）
- ・先進地等視察  
平成30年度 とよた市民活動支援センター（豊田市）  
令和元年度 NPO法人高浜南部まちづくり協議会視察（高浜市）

**はんだまちづくりひろば登録団体**

(各年度 3 月 31 日現在)

| 年 度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R 元 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 団体数 | 179 | 180 | 184 | 188 | 191 |

**課題等**

- 団体の相談に幅広く対応できるよう職員のコーディネーター能力の向上を図る必要がある。
- 企業の社会貢献について、アンケートに基づくニーズを的確に把握し支援するとともに、相談窓口の周知を図る必要がある。
- 市民活動団体等が主体的に関わることができる中間支援組織の体制を構築し機能強化を図る必要がある。

**今後の取り組み**

- 市民活動団体や地域コミュニティなどの協働事例集を基にしたOJT（職場内研修）の充実を図る。
- 企業の社会貢献支援に向け、ニーズにあった施策を検討するとともに、相談窓口の機能強化を図る。
- 市民活動を市民目線で支援する組織体制を構築し、はんだまちづくりひろばの役割である中間支援機能の強化を図る。（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）



評価委員会 委員評価

|            |           |
|------------|-----------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：2人 |
| C          | C：5人      |

評価、意見

- ・まちひろの運営をはじめとして、各施策は着実に進められていると評価できる。
- ・活動団体間の支援に関しては、イベント開催での交流は企画されているが、その後の活動に活かされているのか疑問が残る。
- ・相談体制の充実、コーディネーターの育成、中間支援組織の検討に関しては、まちひろ協力隊の活動が人材育成につながっているのか効果が見えにくい。
- ・市民協働のプラットフォームが「まちひろ」であり、継続的な事業が遂行されているが、半田市社協（ボランティア部門）の切り離しなどがあり、組織的な変化もあった。市民がもっと参加できる場、団体活動の活性化を牽引できたらだろうという期待に、もっと応えられる術があったのではないかと考える。
- ・まちづくりひろばの機能としては、計画に沿った取り組みがされていると評価する。
- ・これまで多くの活動団体が誕生した背景には、市が市民活動を支援するノウハウを蓄積し、適切な支援を行ってきたからであると考ええる。

課題

- ・中間支援機能のさらなる強化が必要ではないか。まちひろ協力隊の今後の展開に期待したい。
- ・アンケートでは、他団体との協働の取組を希望する団体が多くあるため、単に交流するにとどまらず、「協働」に結び付くような働きかけも必要ではないか。
- ・職員が数年で異動していく中、コーディネート能力の向上や質の維持をどのように行っていくのか示して欲しい。
- ・活動団体のリーダーの育成とコーディネーターの育成は関連性が深く、一本化して対応することで効果が発揮させられるのではないか。
- ・登録団体は少しずつ増えているが、一方で登録すると会議が増え、やるが増えるなど活動の自由がなくなるので登録しないという団体もある。一度、登録条件を無しにした場合、団体やグループがどのくらいあるかを調査し要望を聞いてみても良いのではないか。
- ・講座等の開催ばかりでなく、団体やグループに入り込んだ活動も必要である。
- ・職員のコーディネーター能力の向上を図ることが必要で、そのための人材の育成には、時間のかかることであるが、是非、頑張ってください。
- ・まちづくりひろばに関し、市民や団体の意見を取り入れた仕組みを構築する必要がある。また、相談や中間支援において、With コロナを意識した取り組みについても今後は検討が必要である。
- ・市民活動団体が主体的に関わる中間支援組織の構築は理想であるが、（委託化した場合）市からノウハウが失われることも十分考慮し、検討を進めるべき。
- ・市は若い職員が多くなってきており、経験不足によるコーディネート能力の低下が懸念されるため、計画的な人材育成が必要である。

|  |                   |
|--|-------------------|
| 推進方策   | 5. 情報共有の推進        |
| 基本施策   | 5-1 広報活動及び情報提供の推進 |
|  | 5-2 広聴活動の充実       |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）  |                   |
| <p><b>【5-1 広報活動及び情報提供の推進】</b></p> <p>《市政全般》</p> <p>市政に関する情報が市民に分かり易く伝わるよう、「はんだ市報」では、写真やイラストを大きく配置したり、カラーページ数を増やしたり、簡潔な文章による情報提供に努めた。</p> <p>また、半田市公式ホームページを、情報の見やすさ、探しやすさを中心にしたページにリニューアルするとともに、公式LINEの運用を開始し、幅広い世代の市民に対し行政情報を提供できる手段を確立した。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はんだ市報</li> <li>・半田市公式LINEアカウント開設</li> <li>・半田市ホームページ</li> </ul> <p>《市民活動・協働》</p> <p>情報サイト「まちひろネット」で活動団体が実施する講座やイベントを紹介し、他の活動団体の今後の活動に役立てることができるようになっている。また、広報手段としてFacebookや市報等を活用し、より幅広く市民に団体の活動状況を広報している。</p> <p>さらに、CATV（ケーブルテレビ）に市民活動情報を提供し放送につなげるとともに、活動者の紹介コーナー「掲示“番”」への参加を積極的に促している。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はんだ市報 大作戦レポート掲載（協働事例） 11回</li> <li>・まちひろメールマガジン 21回</li> <li>・まちひろFacebook投稿 351回</li> <li>・まちひろネット操作説明会の開催（随時）</li> </ul> <p><b>【5-2 広聴活動の充実】</b></p> <p>《市政全般》</p> <p>半田市総合計画を始めとする各種計画の策定や進捗状況を把握するため、市民意識調査（市民アンケート等）を適宜実施するとともに、市民ニーズを的確にとらえるため、市政懇談会を隔年で実施している。</p> <p>また、「マイレポはんだ」により、道路の陥没など地域の危険箇所や問題を市民がスマートフォンで投稿し、行政と情報を共有しながら解決に取り組んでいます。</p> <p>さらに、市長への手紙、住民要望、パブリックコメント手続、市民の意見を広くお聴きし、地域環境の整備や改善、市の業務改善等につなげている。</p> <p>《市民活動・協働》</p> <p>地域で、商店や企業、NPO法人、市民活動団体、学生等が一堂に会し、さまざまな立場でお互いの強みを持ち寄り、まちづくりについて語り合える「円卓会議」を開催し、活発な意見が取り交わされ、世代を超えて多くのつながりが生まれた。また、平成28年4月には「はんだU22研究所」を立ち上げ、高校生、大学生、社会人が参加して市の活性化につながる企画を実施するとともに、若い世代の考えを市政に届ける場となった。</p> |                   |



地域福祉の分野では、「ふくし井戸端会議」を全小学校区及び半田中学校区に設置し、地域での困りごとなどを話し合える場となっており、高齢者世帯を対象とした電球取り換えや草刈りなどの「お助け隊活動」につながっている。

その他、シティープロモーション関連では「ふるさと半田応援団会議」、第7次総合計画策定に向け「まちづくり市民会議」、JR武豊線高架関連事業では「まちづくり検討会“ハンダカタリバ”」など、まちづくりについて市民とともに語り合える場を設置し市政に反映している。

〔主な取り組み〕

- ・知多半田駅前地域円卓会議開催（平成25年12月～平成29年3月、全19回）  
その他、地域コミュニティ円卓会議開催（蔵のまち円卓会議、半田小学校区連絡調整会議、半田南区円卓会議、板山円卓会議）
- ・はんだU22研究所（平成28年4月～令和元年3月、合計44名参加）
- ・ふるさと半田応援団会議（平成28年度～）
- ・まちづくり市民会議（令和元年度）
- ・ふくし井戸端会議（平成22年度～）
- ・まちづくり検討会“ハンダカタリバ”（平成28年度～）

第6次総合計画 基本成果指標

「市政に関する必要な情報が提供されていると思う市民の割合」

| 平成21年度 | 平成24年度 | 平成26年度 | 平成28年度 | 平成30年度 | 令和2年度 | 目標値 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| 34.38% | 35.7%  | 63.9%  | 55.6%  | 61.5%  | 69.0% | 70% |

課題等

- 市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を市民に伝わるように届ける必要がある。
- 市民の意見を市政へ反映する仕組みを強化する必要がある。

今後の取り組み

- 市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を単に発信するのではなく、必要としている人に「伝わる」方法で情報を提供していく。（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）
- 市民の意見をより一層市政へ反映させるため、計画等を策定する初期段階における意見の聴取や、幅広い市民との合意形成を図る市民討議会など広聴手法の充実を図るとともに、職員が地域に出向き、市民との対話から地域課題を把握するなど主体的な広聴活動に取り組む。（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）
- 市政へ反映した市民の意見等を適切に公表することを通じて、市民の協働への意識向上を図る。（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）

評価委員会 委員評価

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：4人<br>C：3人 |
| B          |                   |

評価、意見

- ・SNSを活用した各種の広報活動やマイレポはんだの運用などは精力的に展開され効果を生み出しっていると評価できる。
- ・ふくし井戸端会議についても長年継続的に開催されている点が高く評価できる。
- ・ハンダカタリバの取り組みも評価できる。
- ・広報活動及び情報提供の推進に関しては、情報提供ツールを増やしていくことや見てもらいやすいような情報提供の仕方を工夫してきたことで、市民からのアンケート結果でも必要な情報提供がなされているという割合が増えており、評価できる事業内容であった。
- ・広聴活動の充実に関しては、特に若い世代の声を取り入れられるような広聴活動を取り入れたことは、市民への「協働」意識の向上につながるものであった。
- ・情報コーナーの充実や広報手段、機能的な方策の面では評価する。
- ・各課の事業実施にあたり、市民の声を活かすという姿勢は、市民協働推進計画の着手当初に比べて前進したと評価する。
- ・様々な方法により情報の発信や収集を行っている点は評価できる。

課題

- ・はんだU22研究所など、若者の意見をくみ上げる仕組みは実施されてきたが、その成果をさらに見える化し、発展させることが必要ではないか。
- ・ハンダカタリバでは、その中から、まちづくりの担い手がきちんと育つようなしかけと工夫に期待したい。
- ・広聴について、メニューは増えてはいるが、もう少し小規模でも地域に根ざした活動が必要ではないか。また、職員も定例会だけでなく、サロンや地域拠点などにも主体的に積極的に参加すべきである。
- ・市民の声を聴く場は、主催者として会議等を設定する場だけではない。職員が自治区の会合、地域のサロンなどへ出向き、情報を得てくることでも可能であり、そういう場で得られる情報の中に、施策に活かされることはあるだろう。
- ・今後はさらに行政と市民との課題に対する共通認識を進める必要がある。
- ・市民の市政への参画意識の低下を改善していくには、市民が必要な情報を如何に発信し、多くの市民からどの様に意見を集めるか、効果的な方法を検討していく必要がある。サイレントマジョリティを減らす努力が必要である。
- ・市民の参加を募り開催する会議などは、市民に関心を持ってもらうため、会議の趣旨や内容を市民に分かり易く伝える工夫が必要である。



|   |                    |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
|---|--------------------|----------|------------------|-------|-----------|--|-------------------|-------|-------------|--|--------------------|-------|-------------|----------|------|
| 推進方策  | 6. 財政的支援           |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
| 基本施策  | 6-1 助成金制度による支援     |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
|   | 6-2 情報収集と提供        |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
|   | 6-3 基金制度の検討        |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）   |                    |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
| <p><b>【6-1 助成金制度による支援】</b></p> <p>平成23年度からは初動の運営支援に関する助成金に加え団体活動支援に対する助成金制度を創設し、平成28年度からは学校や自治区等との協働事業に対する助成金を創設した。</p> <p>現在は、設立後3年未満の市民活動団体が行う事業及び当該団体運営に係る費用の一部を支援する「はじめの一步部門」、設立1年以上の市民活動団体が行う事業に係る費用の一部を助成する「ステップアップ部門」、学校や自治区等との協働事業に対し助成する「コラボレーション部門」の3部門で団体活動を支援している。</p> <p>また、令和元年度には、小学校区コミュニティ活動を促進するため事業費の10/10を助成する制度を設け、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の市内での感染拡大防止や感染症対策の影響者への対応など、新たな地域課題の解決に向けた取り組みを支援するため、「新型コロナウイルス協生部門」を臨時的に創設した。</p> <p><b>〔主な取り組み〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動助成金（市民活動助成金交付状況一覧表参照）</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度実施分</td> <td>はじめの一步部門（助成率1/2）</td> <td>: 1団体</td> <td>交付額：100千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ステップアップ部門（助成率1/2）</td> <td>: 7団体</td> <td>交付額：2,438千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コラボレーション部門（助成率3/4）</td> <td>: 3団体</td> <td>交付額：1,712千円</td> </tr> </table> <p>※小学校区コミュニティ事業（助成率10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動助成金説明会・報告会</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度実施分</td> <td>2回開催</td> </tr> </table> <p><b>【6-2 情報収集と提供】</b></p> <p>助成金等の各種支援制度情報を収集し、市民交流センターの情報コーナーで周知するとともに、まちひろメールにより情報発信している。また、市民活動助成金の説明会の折に、前年度実施団体の事例紹介し、市民活動団体に情報を提供している。</p> <p>※助成金情報は、CANPAN（日本財団運営サイト）、愛知県社会福祉協議会からの情報提供、他の中間支援組織や企業等からの情報を精査のうえ、市民活動団体に提供している。</p> <p><b>〔主な取り組み〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成金情報コーナー設置（市民交流センター内）</li> <li>まちひろメール及びFacebookによる情報発信</li> </ul> <p><b>【6-3 基金制度の検討】</b></p> <p>本市独自の基金制度の運営には至っていない状況であるが、民間運営によるクラウドファンディングの活用を市民活動団体に促すことにより、資金調達に成功した事例もあり、徐々に広がりつつある。令和2年度には、庁内関係課によるガバメントクラウドファンディングの実施に向け協議を進めているところである。</p> |                    | 令和元年度実施分 | はじめの一步部門（助成率1/2） | : 1団体 | 交付額：100千円 |  | ステップアップ部門（助成率1/2） | : 7団体 | 交付額：2,438千円 |  | コラボレーション部門（助成率3/4） | : 3団体 | 交付額：1,712千円 | 令和元年度実施分 | 2回開催 |
| 令和元年度実施分  | はじめの一步部門（助成率1/2）   | : 1団体    | 交付額：100千円        |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
|   | ステップアップ部門（助成率1/2）  | : 7団体    | 交付額：2,438千円      |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
|   | コラボレーション部門（助成率3/4） | : 3団体    | 交付額：1,712千円      |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
| 令和元年度実施分  | 2回開催               |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |
| <p><b>参 考</b></p> <p>ちたクラウドファンディング（運営主体 CAC株式会社、半田中央印刷株式会社、知多信用金庫）</p>  |                    |          |                  |       |           |  |                   |       |             |  |                    |       |             |          |      |

- ・ニツ坂カーニバル実行委員会（令和元年度実施）  
プロジェクト 「寸止め！」街中ギリギリの打ち上げ花火！  
目標金額 500,000 円 支援金額 122,000 円
- ・ハンダーFOX 製作委員会（令和元年度実施）  
プロジェクト ご当地ヒーローの集合イベントを半田市で開催！！  
目標金額 400,000 円 支援金額 609,000 円  
※令和元年度市民活動助成金交付事業
- ・亀崎潮干祭保存会（平成 29 年度実施）  
プロジェクト 【亀崎潮干祭×薪能】からくり人形の源流「薪能」を上演して  
映像記録を後世に残したい  
目標金額 1,110,000 円 支援金額 1,130,000 円

#### 課題等

- 助成金交付事業について、申請数が減少傾向にあることから、団体ニーズを把握するなか活用しやすい制度を検討する必要がある。

#### 今後の取り組み

- 社会状況の変化に伴い柔軟に対応でき、活動団体のニーズに沿った新たな助成金制度の枠組みを検討する。
- 市民活動団体が自主的に財源を確保できるよう、企業スポンサー制度、寄付、クラウドファンディング等を活用した仕組みを構築する。（第7次半田市総合計画チャレンジ項目）



評価委員会 委員評価

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：4人<br>C：3人 |
| B          |                   |

評価、意見

- ・制度としては一定充実し、市民活動助成のしくみも随時見直しを行ってきた点は評価する。
- ・助成金制度による支援に関しては、コラボレーション部門の創設により、団体の“協働”を意識した取り組みがなされるようになってきており、この点に関しては評価できる。
- ・助成金制度をより多くの団体に利用してもらうため、コラボレーション部門の創設や新型コロナウイルス協生部門の臨時的創設など、改善、見直しが図られている。
- ・基金制度の導入については検討段階で、進んでいない。
- ・助成金制度について、市の制度では対応が難しい案件について、他の制度（国県、民間、社協など団体）についても、パンフレット、チラシを配布、さらには制度の説明、相談にのれるスキルを持つことができると、支援の幅が広がる。
- ・計画に沿った取り組みができています。
- ・市民活動助成金は、市民活動団体の新規設立や活動の活性化に大きく貢献してきたと評価する。

課題

- ・近年、市民活動団体助成事業への応募件数が伸びていないことの要因分析を行い、必要に応じて制度のさらなる柔軟な見直しも検討すべきである。
- ・助成活動の成果をさらに市民に広く広報していくことも重要である。
- ・SDGs をキーワードとして、企業との協働連携もさらに検討してはどうか。
- ・“協働”が単なる役割分担のみになっていないかを団体とともに振り返りながら、支援をしていく必要性がある。
- ・助成金は制限があり、また申請や事後報告に関する書類提出など分かりにくく使いにくいいため、使途や金額の拡充、書類や報告等の簡素化等の再考が必要である。
- ・クラウドファンディングの活用などにより、アイデアや想いを活かすための取り組みが必要である。
- ・助成金の交付以外、団体が自ら資金調達する方法を紹介するなど、既存団体の継続的な活動を支援する取り組みが必要である。
- ・助成金を活用した地域活動については、役員の高齢化などで新規活動へのモチベーションが低下してきているため、市が事業提案するなど積極的な働き掛けが必要である。

|      |                  |
|------|------------------|
| 推進方策 | 7. 協働の仕組みづくり     |
| 基本施策 | 7-1 協働事業の提案      |
|      | 7-2 協働事業の実践事例の共有 |
|      | 7-3 計画づくりへの参画    |

施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）

【7-1 協働事業の提案】

協働事業の提案を行政から市民活動団体へ働きかけるとともに、市民活動団体からの提案を事業実施につなげるなどの取り組みにより、多くの協働事業が実施されている状況である。

分野別には「子どもの健全育成」が多く、「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「観光振興」「学術・文化・スポーツ」、「地域安全」、「災害救援」など、幅広く協働事業が展開されている。

市民協働事業実績

| 平成22年度 | 平成25年度 | 平成28年度 | 令和元年度 |
|--------|--------|--------|-------|
| 12件    | 40件    | 119件   | 169件  |

【7-2 協働事業の実践事例の共有】

市と市民活動団体等との協働事業を毎年調査するなか、取りまとめたものを各課等へ提供するなど情報共有に努めている。また、10年間の協働事業を取りまとめた「協働事例集」を令和2年度に作成し、各課等での協働事業のさらなる推進につなげる。

【主な取り組み】

- ・協働事業実績調査（毎年）
- ・協働事例集作成（令和2年度）
- ・協働事例の紹介

（はんだ市報「大作戦レポート」月1回）



【7-3 計画づくりへの参画】

第7次総合計画の策定体制において、市民会議を設置し、協働提案や意見聴取など、計画策定過程において市民が参画できる仕組みにした。そのほかにも、市政運営に関する各種計画策定において、委員には市民活動団体代表や事業者代表、市民から公募するなど、計画案の段階において、パブリックコメントを実施するなどし、市民参画を促進している。

また、計画の進捗状況を把握できるよう市民評価委員会等を設置し、市民目線での計画の進行管理に努めています。

【主な取り組み】

- ・パブリックコメント（令和元年度実施分）
  - 第2期半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（企画課）
  - 半田市多文化共生プラン（秘書課）、半田市家庭系ごみ有料化実施計画（クリーンセンター）
  - 第2期半田市子ども・子育て支援事業計画（子育て支援課）
  - 半田市保育園等公民連携更新計画（幼児保育課）、半田市営住宅長寿命化計画（建築課）
  - 半田市小中学校施設長寿命化計画（学校教育課）、半田市地区公民館等長寿命化計画（生涯学習課）



・計画進行管理（主な委員会）

第6次総合計画市民評価委員会（毎年）、市民協働推進計画評価委員会（令和2年度）、  
男女共同参画審議会（毎年）、多文化共生推進懇談会（毎年）  
はんだ環境パートナーシップ会議（毎年）、半田市地域福祉推進委員会（毎年）

課題等

- 各課等に協働事業を提案するため、協働事業を実施可能な事業があるかどうか調査を実施し、その後、協働事業実施までフォローする仕組みづくりをする必要がある。
- パブリックコメントについては、意見提出が少なく形骸化している状況である。

今後の取り組み

- 令和元年度に実施した企業アンケートや協働事例集をもとに、企業貢献活動に前向きな企業に訪問するなどし、企業のニーズと市民活動団体の活動内容をマッチングするような取り組みを提案・実施する。
- パブリックコメントの運用の改善について検討する。
- 多様化が進む市民ニーズや地域課題に対して、市民と行政がより一層の情報共有を図ることにより、市民が市政へ意見しやすい環境づくりを進めるとともに、市民が意見等を協働の取り組みへと具体化する仕組みを構築することにより、市民主体の協働がさらに進展するよう取り組む。（第7次半田市総合計画（単位施策・個別施策）に反映）

評価委員会 委員評価

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：5人<br>C：2人 |
| B          |                   |


評価、意見

- ・各課における協働事業は一定程度進み、各種委員会などにおける市民参画も進められてきたと評価できる。一方、協働の成果を市民に広報・還元するという意味では、取り組みはまだ十分ではない。
- ・協働事業の提案、協働事業の実践事例の共有に関しては、実績件数としても大幅に伸びており、市報等で分かりやすく市民への情報提供ができており、評価できる事業である。
- ・計画づくりへの参画に関しては、様々な計画に対して市民目線での意見を伝える機会を設けていることは、評価できる。
- ・施策計画などへ分野を広げた市民活動団体や企業が参加しており、市民の意見が反映されるようになった。各課の市民協働事業が積極的に展開されるようになり、10年の区切りとしては成果が出ていると評価する。
- ・各種の計画策定段階において、市民と一緒に作り上げていくという手法は定着したと評価する。

課題

- ・第7次総合計画におけるチャレンジ事業の発展に期待したい。
- ・パブリックコメントに関しては、かなり意識を持っている人にしか目に触れない状態でもあり、制度としてはあるものの市民目線の意見が反映できるシステムであるかという疑問がある。情報提供の仕方の改善を期待している。
- ・市民の計画づくりへの参加でパブリックコメントの方法があるが、具体的な内容がHP以外で知られないのでコメントしようがない人も多い。もう少し広報が必要ではないか。
- ・協働というと、行政の責任放棄、住民への責任転嫁ととらえられる場合がある。市民の理解を得るためには、政策形成時からの参画が必要であり、①計画、②施策の具現化、③執行後の評価まで含めた協働事業を今後も進めていくことが必要ではないか。
- ・計画の推進や、市の抱える新たな課題を市民と共有するという点においては、まだ工夫の余地があるのではないか。
- ・市の各課等が実施する事業の中には、協働の可能性を持った事業がまだ多く存在していると推測される。今後、協働事業を拡充させていくには、ただ事例を示すだけでなく、協働の可能性を引き出すヒアリングや他部署、関係団体などとマッチングさせるコーディネートなどの取り組みも必要ではないか。
- ・各種の計画等への市民の参画を目的としたパブリックコメントについては、意見の増加策を検討するのではなく、先ず計画に興味を持ってもらえるような情報提供の方法を検討する必要がある。



|   |                  |
|---|------------------|
| 推進方策  | 8. 市民と市民の協働の推進   |
| 基本施策  | 8-1 情報コーナーの充実    |
|   | 8-2 交流、情報交換の場の提供 |
|   | 8-3 助成金制度の充実     |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）   |                  |
| <p><b>【8-1 情報コーナーの充実】</b></p> <p>市民交流センター内にある情報コーナーにチラシ配架用ラックを設置し活動団体が開催する講座やイベント等の情報提供を行っている。</p> <p>令和元年度にはデジタルサイネージを導入し、知多半田駅前に1台、市民交流センター内に3台設置し、より多くの市民に活動団体や協働事例の情報を効果的に発信するよう努めている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等のイベント配架用チラシラックの設置</li> <li>・壁面掲示スペースの設置</li> <li>・交流スペース内に市民活動情報等の閲覧用パソコンの設置</li> <li>・デジタルサイネージの設置（知多半田駅構内、交流センター3か所の計4か所）</li> </ul>  <p><b>【8-2 交流、情報交換の場の提供】</b></p> <p>地域に根付いて活動する事業所と、市民、行政と一緒に地域課題に向き合いまちづくりを進めていくため、平成24年から平成28年にかけて企業とNPO法人等との交流会を開催し、CSRの取り組み状況や連携について話し合いの場を設けた。</p> <p>また、【4-2 活動団体間の交流の促進】【5-2 広聴活動の充実】における取り組みにおいても、交流や情報交換の場となっている。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元事業所・NPO交流会</li> </ul> <p>平成28年3月 参加者：企業30社15人 NPO15法人22人</p> <p><b>【8-3 助成金制度の充実】</b></p> <p>平成28年度からは学校や自治区等との協働事業に対する市民活動助成金制度に「コラボレーション部門」を創設し、他の部門よりも助成率をアップし、活動団体と地域との協働の促進を図った。</p> <p>また、令和元年度には、小学校区コミュニティ活動を促進するため事業費の10/10を助成する制度を設け、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の市内での感染拡大防止や感染症対策の影響者への対応など、新たな地域課題の解決に向けた取り組みを支援するため、「新型コロナウイルス協生部門」を臨時的に創設した。</p> <p>〔主な取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度 コラボレーション部門の創設（助成率3/4）</li> <li>・平成30年度 小学校区コミュニティ事業の助成率加算（助成率10/10）</li> <li>・令和2年度 新型コロナウイルス協生部門を臨時的に創設（助成率10/10）</li> </ul> |                  |
| 課題等   |                  |
| <p>●令和元年度に実施した企業アンケートの結果、市民活動団体の組織や活動に関する情報が十分に伝わっていない状況であることがわかり、情報提供の手段や方法の見直し等が課題である。</p>  |                  |

#### 今後の取り組み

- 市民活動団体に関する情報や活動紹介について単に発信するのではなく、必要としている人に「伝わる」方法で情報を提供していく。(第7次半田市総合計画(単位施策・個別施策)に反映)
- 持続可能な市民活動を展開するため、関心のある市民(市民活動団体含む)、学校、事業所が気兼ねなく活動に参加できる仕組みを構築する。(第7次半田市総合計画(単位施策・個別施策)に反映)
- 社会状況の変化に伴い柔軟に対応でき、活動団体のニーズに沿った新たな助成金制度の枠組みを検討する。



評価委員会 委員評価

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：3人<br>C：4人 |
| C          |                   |

評価、意見

- ・交流センターにおけるデジタルサイネージ設置など、情報提供の仕組みは一定進んできたと評価できるが、市民にどの程度届いているかの検証は不十分ではないか。
- ・市民活動助成金制度については、その充実が図られてきたことが評価できる。
- ・「まちづくりひろば」や市民活動助成金などで市民活動の推進が行われている。
- ・「まちづくりひろば」がプラットフォームとなって市民への広報、周知がなされており、一応の成果がなされている。
- ・計画に沿った取り組みができてしていると評価する。
- ・デジタルサイネージの導入などにより多彩な情報提供が行われている点は評価する。

課題

- ・企業とのマッチングのしくみが近年実施されていないことが課題である。
- ・はんだ市報などを活用した協働の成果の広報に、さらに取り組む必要があるのではないか。
- ・情報コーナーの充実、交流、情報交換の場の提供に関しては、情報の提示の仕方を工夫する必要がある。イベント等の情報はチラシを置いてあるのみであり、来館者が手に取ってもらいやすいような掲示の仕方の工夫も必要である。
- ・市の職員が常に社会の動向・変化に傾注し、市民が協働事業に参画しやすい環境づくりで推進されていくことを望む。
- ・気軽に問い合わせや相談ができる仕組みや場が必要である。
- ・企業に対し、市民活動団体のどのような活動内容に興味や必要性を感じるかアンケートを取るなど情報収集してみたいか。
- ・助成金制度の充実について、市だけでなく、他の団体等（国県、民間企業、社協等）の制度を把握したうえで、市の行うべき制度（行政が得意な分野）の充実を図っていくことが、制度全体の充実につながるのではないか。
- ・団体登録がなくても興味のある活動には自由に参加できるような仕組みづくりが必要である。
- ・交流・情報交換の場は、機能としてはあるが、今以上に仕掛けていく姿勢が必要ではないか。
- ・市民ニーズに合致した質の高い情報を提供するため、今後は市民がどのような情報に興味を持っているか把握し、その分析を基に情報提供の方法を逐次改善していくなどの取り組みが必要である。
- ・市が市民に伝えたい情報については、どうしたら興味を持ってもらえるか、その情報に合わせ、工夫していくことが必要である。

令和2年度 半田市市民協働推進計画基本施策評価票 評価総括

| 推進方策   | 9. 庁内推進体制の整備と検証体制の確立                  |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
|--|---------------------------------------|-----|----------|------------|-------------|-------------|------------|---------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-------------|------------|--------------|--------|
| 基本施策   | 9-1 庁内推進体制の整備<br>-----<br>9-2 検証体制の確立 |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 施策に関連する具体的施策の実施状況（開催日、参加者数等は直近のものを掲載）  |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| <p><b>【9-1 庁内推進体制の整備】</b></p> <p>職員研修については、平成23年度から管理職員向けの研修を実施（平成29年度まで）、平成26年度から各課に協働推進担当者を配置し協働事業の事例研修を実施（平成29年度まで）、新規採用職員に対しては、新規採用職員研修（人事課）と協働で平成23年度から継続的に実施している。内容は、協働の事例発表、協働ワークショップ、NPO法人等の活動拠点の訪問などを実施している。</p> <p>協働推進担当者については平成29年度まで配置してきたが、地域コミュニティにおける協働のさらなる推進に向け、より現場での実践につながるよう地域と行政のつなぎ役となる地域担当職員の配置し継続的な協働推進体制を整備している。</p> <p><b>〔主な取り組み〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当職員</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">配置：19地域 38人（小学校区単位：4地域、自治区単位：15地区）</p> <p style="padding-left: 40px;">※42自治区の90%に設置済み</p> <p><b>【9-2 検証体制の確立】</b></p> <p>協働事業の進捗については、庁内において協働事業実績調査を毎年調査するなか状況把握につとめるとともに、分野別個別計画において協働事業の検証等を実施している。</p> <p>また、第7次総合計画では庁内横断的な取り組みとして市民協働を推進していくことが予定されており、協働事業の進捗管理ができる仕組みについて検討していく。</p> <p><b>〔主な取り組み〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業実績調査（毎年）</li> <li>・個別計画における進捗管理</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">計画名</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">評価・検証組織等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6次半田市総合計画</td> <td>総合計画市民評価委員会</td> </tr> <tr> <td>半田市多文化共生プラン</td> <td>多文化共生推進懇談会</td> </tr> <tr> <td>半田市男女共同参画推進計画</td> <td>男女共同参画審議会</td> </tr> <tr> <td>半田市環境基本計画</td> <td>はんだ環境パートナーシップ会議</td> </tr> <tr> <td>半田市地域福祉計画</td> <td>半田市地域福祉推進委員会</td> </tr> <tr> <td>都市計画マスタープラン</td> <td>市民委員評価（予定）</td> </tr> <tr> <td>半田市産業・観光振興計画</td> <td>市民委員評価</td> </tr> </tbody> </table> |                                       | 計画名 | 評価・検証組織等 | 第6次半田市総合計画 | 総合計画市民評価委員会 | 半田市多文化共生プラン | 多文化共生推進懇談会 | 半田市男女共同参画推進計画 | 男女共同参画審議会 | 半田市環境基本計画 | はんだ環境パートナーシップ会議 | 半田市地域福祉計画 | 半田市地域福祉推進委員会 | 都市計画マスタープラン | 市民委員評価（予定） | 半田市産業・観光振興計画 | 市民委員評価 |
| 計画名  | 評価・検証組織等                              |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 第6次半田市総合計画   | 総合計画市民評価委員会                           |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 半田市多文化共生プラン  | 多文化共生推進懇談会                            |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 半田市男女共同参画推進計画  | 男女共同参画審議会                             |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 半田市環境基本計画  | はんだ環境パートナーシップ会議                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 半田市地域福祉計画  | 半田市地域福祉推進委員会                          |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 都市計画マスタープラン  | 市民委員評価（予定）                            |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| 半田市産業・観光振興計画   | 市民委員評価                                |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| <b>課題等</b>   |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| ●市民協働推進計画の経年的な実績把握などの進行管理ができていないため、検証に支障がある。   |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| <b>今後の取り組み</b>   |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| ●協働事業事例集を活用し、職員研修と連動させ、実効的な取り組みにつなげられるような仕組みを構築する。   |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |
| ●第7次総合計画に合わせ、市民協働の取り組みを横断的に進行管理し、かつ市民協働推進を補完できるような体制の構築を検討する。  |                                       |     |          |            |             |             |            |               |           |           |                 |           |              |             |            |              |        |



評価委員会 委員評価

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 総括評価 (A～E) | 委員内訳 B：1人<br>C：6人 |
| C          |                   |

評価、意見

- ・総合計画をはじめとしていくつかの計画においては、市民参加による進行管理が進められてきたことは評価できる。特に総合計画の市民による進行管理評価は他市に比較して先進的な取り組みであると高く評価できる。
- ・地域担当職員制度も、地区によるバラツキはあるものの、広く設置が進んできたことは評価できる。
- ・地域担当職員を配置したことは大変評価できる。
- ・職員の市民協働への意識、特に若い世代の職員の意識は高まっており、今後の10年に期待できるものと考ええる。
- ・(検証体制の確立については) 目標がなく、進行管理もされていないため評価がしづらい。
- ・結果的に計画全体の推進は図られたが、検証体制の確立においては課題が残った。
- ・市民協働推進計画には具体的な指標がないため進捗管理が難しく、また中間評価以降も計画的な評価・検証が行われておらず、事務の進捗管理としては不適切であったと考える。

課題

- ・市民協働推進計画の進行管理が十分になされてこなかったことは大きな課題である。
- ・地域担当職員制度を生み出した成果、効果について、行政と市民が共有できるような情報発信も必要ではないか。
- ・地域担当職員の役割や、配置されたことでの効果が市民や職員にわかりやすく提示できると、このシステムのよりよい運用に繋がっていく。
- ・検証体制の確立について、庁内横断的な取り組みに期待する。
- ・職員研修も必要だが、そもそも職員も一市民として地域に溶け込み活動するという意識の醸成が必要である。
- ・地域担当職員の拡充と定着、そして地域の身近な活動への積極的な参加を要望する。
- ・検証体制が確立することにより、次の事業の改善点が見え、より良くなる。
- ・協働事業のない課等の職員も常に意識の中に“協働”をもつことが必要である。
- ・次期市民協働推進計画を策定する際には、第7次総合計画との整合を図るとともに、その評価方法についても計画の中で位置づけを明確にすること。

